

平成20年度補助金等報告書

特例民法法人名	(社)都市住宅学会
---------	-----------

(1)年間収入（総収入－前期繰越金）		40,024	千円(A)
(2)国からの補助金等の交付実績額			
名称	事業の概要等	補助金・委託費の別	交付官庁
平成20年度科学研究費補助金 研究成果公開促進費研究成果公开发表(B)	シンポジウム開催 「地権者法人による不動産の所有・利用分離型まちづくりー市民参画による都市・住宅再生の新たなアプローチー」	補助金	文部科学省
			800千円
			千円
			千円
			千円
			千円
合計			800千円(B)
(3)補助金等の年収比率		2%	% (B/A)

※「名称」の欄には、正式名称を記載し、名称の前には(財)か(社)と略して記載すること。

※「補助金・委託費の別」の欄には、「補助金」若しくは「委託費」と記載すること。

※千円未満を四捨五入することから、それぞれの金額の単純合計と全体の合計額とは合わないことがある。

補助金等支出明細書

法人名	(社)都市住宅学会	
1. 補助金等の名称	平成20年度科学研究費補助金 研究成果公開促進費研究成果公開発表	
2. 課題名	シンポジウム 「地権者法人による不動産の所有・利用分離型まちづくりー市民参画による都市・住宅再生の新たなアプローチー」	
(1) 目的	<p>1. 全国都市の「中心商店街」の衰退が止まらない。今日では、これを単なる商業政策の問題としてではなく、コンパクトシティ形成という都市構造の問題と捉え、総合的な施策を展開する富山市、青森市の取り組みも注目されている。実際、再開発や建替補助を通じた「まちなか居住確保」については、一定の政策目標を達成しつつある。しかしながら、商店街再生については、見通しが立っていない。</p> <p>2. 中心商店街の再生が困難な本質的な理由は、いわゆる個人商店が流通経路から除外され、いまや販売する商品の確保すら困難となったためである。すなわち、家電、アパレル、皮革製品、玩具など、ほぼすべての製品分野でメーカーは、直販か大型店以外の流通経路を閉ざしつつある。</p> <p>これに対抗するためには、商店街自体が敷地集約型再開発によって大型店になる以外の選択肢はない。しかも従来型の再開発事業で、大型区分所有ビルに生まれ変わったとしても、従前店主が一国一城の主としてすべて営業継続するならば、郊外大型店に太刀打ちすべくもない。そこにはプロの手による厳格なテナントミックスマネジメントが要請される。</p> <p>3. このような流通からの要請により、中心商店街における再開発の事業手法として注目されているのが、定期借地や信託を活用し、従前地権者が設立した法人が再開発ビルを取得し、自らはそこにテナントとして入居し、テナントミックスマネジメントはプロの手に委ね、それに服するものである。営業不振となれば、従前店主といえども、撤退して行かざるを得ない。</p> <p>4. このような不動産の所有・利用分離型まちづくりは、単に商店街再生のみならず、市民が資本参画によりまちづくりに参画し、その果実が証券価格の値上がりや配当等、目に見える形で還元されるという、新たなまちづくりの方向性を提示する。</p> <p>5. 本シンポジウムは、うえの問題に関する都市住宅学会での研究成果を、研究者、行政担当者、民間実務家のみならず、青少年を含めた一般市民に広く公開する。そのうえで、聴講者も参加したディスカッションを通じて、今後日本の都市が地域の主導による自立的再生を促していくため</p>	
(2) 具体的な内容	<p>シンポジウムの概要</p> <p>14:30～15:00 「定期借地を活用したによる再開発ビル経営①(長野駅前地区)」木戸恒男氏((株)再開発計画技術 代表取締役)</p> <p>15:00～15:30 「定期借地を活用した再開発ビル経営②(高松丸亀町地区)」西郷真理子氏(まちづくりカンパニー・シープネットワーク代表取締役)</p> <p>15:30～16:00 「民事信託を活用した再開発ビル経営(千代田区神保町1丁目地区)」清水剛氏(三井不動産(株)ビルディング営業部 統括)</p> <p>16:00～17:00 パネルディスカッション『地権者法人による不動産の所有・利用分離型まちづくりー市民参画による都市・住宅再生の新たなアプローチー』</p> <p>コーディネータ: 久米良昭氏(政策研究大学院大学教授)</p> <p>パネリスト : 木戸恒男氏/西郷真理子氏/清水剛氏/ほか</p>	

4. 交付実績額		800千円(A)
5. 補助金等における管理費		
(1)人件費		0千円
(2)一般管理費		0千円
(3)その他の管理費		
内容		金額
		0千円
-----		0千円
合計		0千円
合計		0千円
6. 外部への支出		
(1)外部に再補助・再委託等されているものに関する支出		
支出内容	支出先	金額
-----	-----	-----
-----	-----	-----
-----	-----	-----
合計		0千円(B)
(2)(1)以外の支出		
支出内容	支出先	金額
会場使用料		115千円
謝金		121千円
資料作成費		564千円
		千円
合計		800千円
7. その他		
内容		金額
-----		千円
-----		千円
合計		千円
8. 再補助・再委託等の割合		0%(B/A)